

# **個別事業説明書【PR版】**

**県民環境部**



# 1 家具等固定加速化事業費

能登半島地震や豊後水道の地震の発生により県民の地震災害に備えることの重要性に対する意識が高まっていることから、命を守るために住家の耐震化と同様に重要である家具等の固定について、固定器具の購入補助や設置の支援に取り組む市町を強力に支援することにより、南海トラフ地震から命を守るための備えを加速化する。

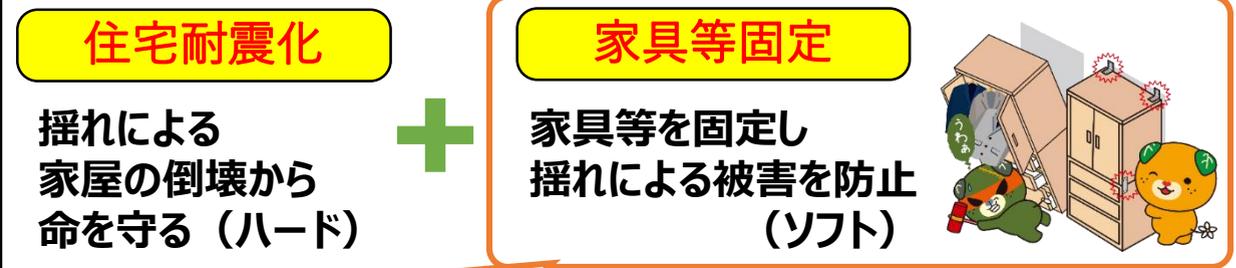
お問い合わせ先  
県民環境部防災局  
防災危機管理課  
(089-912-2335)

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり <b>KGI</b> 災害想定死者数	現状値	16,032人 (H25年)
	細施策	29-2 防災・減災のための危機管理体制の強化 <b>KGI</b> 自然災害などによる人的被害(死者数)	現状値	0人 (R5年度)
			目標値	2,439人
			目標値	0人 (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 県・市町の補助による家具等固定を実施した件数(5,000件/年 増を目指す)	現状値	-
		目標値	10,000件 (R6~7年度累計)

**現状**  
・近い将来発生が予想される南海トラフ地震への備えの加速化が必要  
・能登半島地震においても揺れによる甚大な被害が発生

**課題**  
・家具等の固定は啓発のみで低調 ⇒ 設置に係る負担軽減が必要  
・支援制度は一部市町にとどまる ⇒ 県・市町を挙げた支援へ



- 自助の支援** 市町と連携して実施に係る負担を軽減 ⇒ 「家具等固定加速化支援補助」
- 共助の支援** 地域の防災士等と連携して支援体制を構築 ⇒ 「サポートスキルアップ研修」
- 県民総ぐるみ** 地震の発生で高まった県民の防災意識を実践に繋げる ⇒ 「家具固定推進キャンペーン」

地震の揺れから命を守り、安全に次の避難行動へ

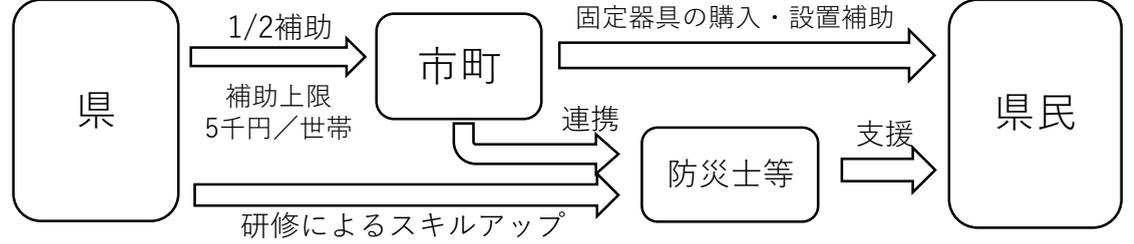
## 事業概要

### 1 家具等固定加速化支援補助事業 25,249千円

対象地域：県内全域  
補助率：市町補助額の1/2(上限5千円/世帯)  
対象内容：家具等固定器具の購入・設置

### 2 地震への備えサポートスキルアップ研修 990千円

地域の防災士等に対し家具の固定やアセスメント(生活状況確認)等のスキルアップ研修を実施し、県民の地震対策をサポート



### 3 愛顔の家具固定推進キャンペーン 2,600千円

- 地震の発生で高まった県民の防災意識を楽しみながら実践に繋げる
- (1) 新たに家具固定を実施した者に抽選でプレゼント + SNS等で進捗共有 ⇒ 家具等固定を実施するインセンティブに
  - (2) 家具固定の効果を実感したエピソードを募集し、SNS等で紹介、プレゼント ⇒ キャンペーンへの共感を高める



## 2 消防団広域連携強化事業費

お問い合わせ先  
県民環境部防災局  
消防防災安全課  
(089-912-2315)

能登半島地震等を踏まえ、災害時の救助救出活動、避難誘導、災害防御活動など非常に重要な役割を果たしている消防団が、多数の動員を必要とする大規模な地震や風水害を想定し、東予・中予・南予の各地域を超えた県下全域での広域連携訓練を実施することで、災害に対する応急活動体制の強化を図る。

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり <b>KGI</b> 災害想定死者数	現状値	16,032人 (H25年)
	細施策	29-2 防災・減災のための危機管理体制の強化 <b>KGI</b> 自然災害などによる人的被害(死者数)	現状値	0人 (R5年度)
			目標値	2,439人
			目標値	0人 (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 東予・中予・南予の地域を超えて訓練を実施した市町数(全市町実施を目指す)	現状値	—
		目標値	20市町 (R6~8年度累計)

今後、人的被害を引き起こす自然災害が増加する可能性大

**【能登半島地震等を踏まえた大規模災害時の課題】**

◆広域的な応援隊が到着するまでの期間は  
県内の消防力のみで対応する必要がある。

- 常備消防の県内応援のみでは消防力に限界がある。
- 災害規模によっては近隣市町も被害を受け、地域内の相互応援のみでは応急活動体制が確保できない。
- 消防団員数が減少している。

### 地域防災の中核を担う消防団の力を結集して応急活動体制を強化

**消防団の広域協力体制**

これまで  
令和元年度から3か年計画で消防団広域協力体制構築事業を実施  
・東予・中予・南予の各地域内で消防団合同訓練を実施  
・令和2年4月1日に「消防団広域相互応援協定」を施行

現在  
3か年計画終了後も市町自らが合同で訓練を実施  
➤ **地域内の連携強化を継続**

これから  
東予・中予・南予の地域を超えた  
初の県全域訓練実施 ➤ **県全域の消防団連携力強化**

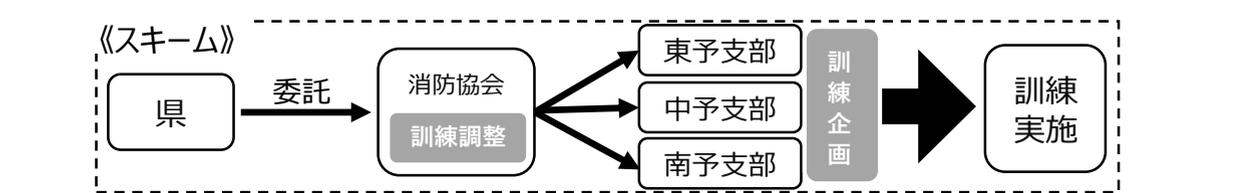


自然災害は激甚化・頻発化の傾向にあり、国民の生命・財産を守る消防の果たす役割は益々増大 **早期の連携した訓練の実施が必要**

### 事業概要

#### 消防団広域連携強化事業 2,000千円

- 1 実施内容**  
令和6年度愛媛県総合防災訓練(今治市開催)において、東予地域市町に加えて、中予地域又は南予地域の市町から消防団の参加を要請し、地域を超えた体制で情報収集、捜索・救助、火災防御、避難所運営補助などの訓練を並行して行うことを想定。(中予地域、南予地域においても応援要請に係る情報伝達訓練を実施)
- 2 事業実施効果【応急活動体制の強化】**
  - 県全域で訓練を実施することによる**消防団同士の地域を超えた「顔が見える関係」の構築**
  - 応援の手順確認による**円滑な広域応援体制の促進**
  - 消防団員の**災害対応能力向上**
  - 初の県下消防団合同訓練実施による認知度向上→**消防団員の加入促進**
- 3 事業実施スキーム**
  - 公益財団法人愛媛県消防協会(以下、消防協会)へ委託
  - 消防協会は、各支部(各地域)との訓練調整を行い、各支部の訓練に別の支部の市町が参加するよう調整を行う。
  - 各支部事務局(支部長所属消防本部)は上記の調整を踏まえた訓練の企画を行う。
  - 県は総合的な調整を行うほか情報伝達訓練に参加
  - 常備消防との合同訓練も実施





### 3 デカボえひめ・省エネ家電導入促進事業費

お問い合わせ先  
県民環境部環境局  
環境・ゼロカーボン推進課  
(089-912-2345)

国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の終了や再エネ賦課金の値上げによる家庭の電気料金の負担を軽減するため、省エネ性能の高い家電の導入支援を通じ、月々の電気使用量の低減を図り、エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける生活者の支援を行うとともに、県民の脱炭素アクションを引き出す「デカボえひめプロジェクト」と連動し温室効果ガス排出量の削減を促進する。

指標	施策	35 地球温暖化対策への取組み <b>KGI</b> 温室効果ガス排出量 (森林吸収分を差し引いた排出量)	現状値	17,669千t-CO2 (R3年度)
	細施策	35-1 県民を対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取組み <b>KGI</b> 家庭部門のCO2削減率	現状値	24.9% (R3年度)
			目標値	14,859千t-CO2 (R8年度)
			目標値	48.8% (R8年度)

#### 事業イメージ

<b>KPI</b>	省エネルギー性能が高い家電の導入割合 (県民の3割以上を目指す)	現状値	27.0% (R5年度)
		目標値	30.0% (R6年度)

#### 事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

#### デカボえひめ・省エネ家電導入促進事業 197,000千円

- 支援対象者：省エネ家電を購入する県民
- 補助条件：①デカボmyスコアに参加すること  
②県が実施するアンケートに回答すること
- 対象家電：電気使用割合が高い家電が対象  
①エアコン②LED照明器具③冷蔵庫④テレビ
- 支援金額：省エネ性能(※)に応じた支援金額  
1人あたり1回の申請に限る(上限4万円/人) \*複数家電の購入は可能
- 申込方法：専用フォームから必要な情報の入力と画像のアップロードを行う

※多段階評価点  
製品の省エネ性能を  
高い順に5.0~1.0まで  
★の41段階表示

対象家電	省エネ性能	上限額
①エアコン	★3以上	30,000円 (本体価格の1/2以内)
②LED照明器具	★4以上	
③冷蔵庫	★3以上	
④テレビ	★3以上	

#### 現状・課題

##### エネルギー等の物価高騰

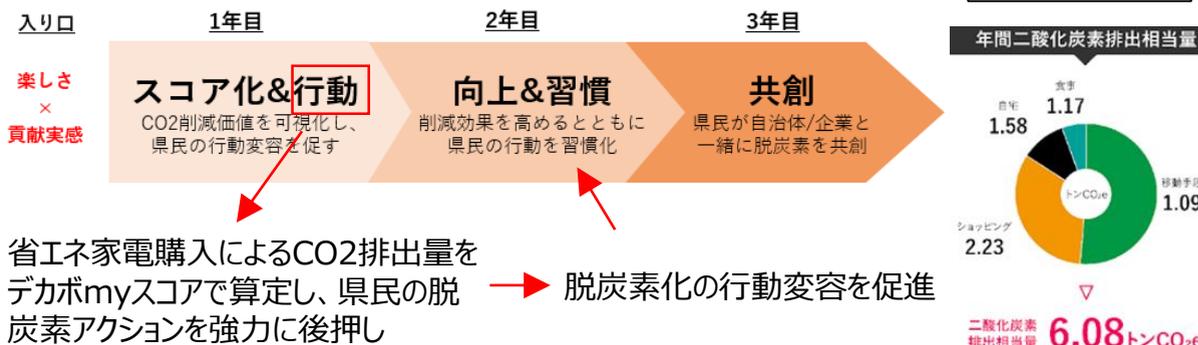
- ①国の電気・ガス価格激変緩和対策事業 (R6年6月使用分から値引き終了)
- ②再生可能エネルギー発電促進賦課金 (R6年5月使用分から値上げ)

##### 省エネ性能の高い家電の購入支援

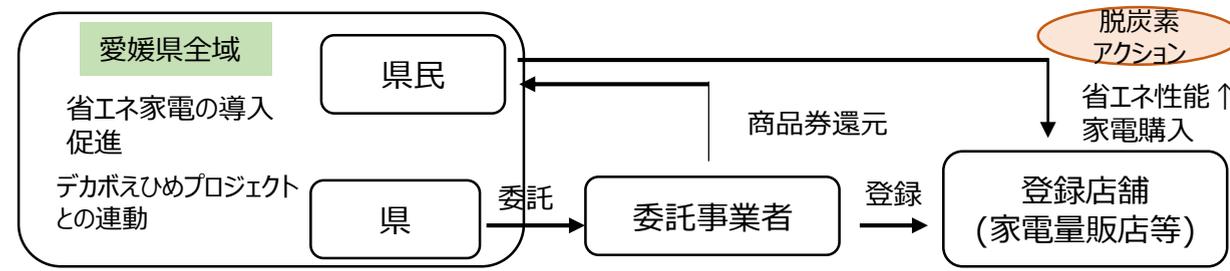
#### 事業目的

- ◆電気使用量低減によりエネルギー等の物価高騰の影響を受ける生活者を支援!
- ◆温暖化対策への貢献実感によるモチベーション向上!
- ◆さらなる温室効果ガス排出量の削減の促進!

#### 【デカボえひめプロジェクトとの連動】



#### <事業スキーム>



# 4 災害廃棄物処理体制構築事業費

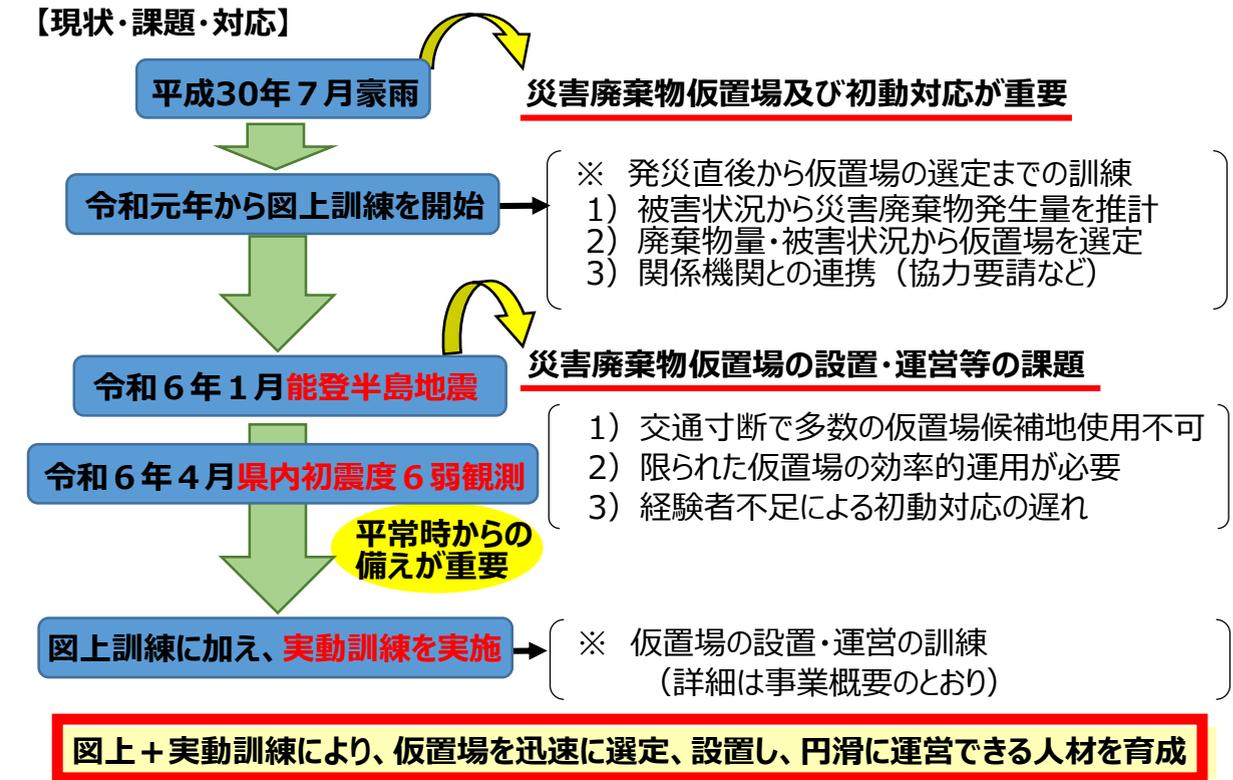
本年4月に県内で初めて震度6弱が観測され、南海トラフ巨大地震等、大量の災害廃棄物発生に備えた対応力強化が喫緊の課題となっているため、能登半島地震での課題等も踏まえ、災害廃棄物仮置場の設置・運営に関する実動訓練を実施し、災害時に迅速かつ的確に対応できる人材の育成と、実効性ある災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理体制の構築を推進する。

お問い合わせ先  
 県民環境部環境局  
 循環型社会推進課  
 (089-912-2355)

指標	施策	36 循環型社会の構築と良好な生活環境の保全 KGI 一般廃棄物の1人1日当たり排出量	現状値	880g/人・日 (R4年度)
			目標値	861g/人・日 (R8年度)
	細施策	36-2 一般廃棄物の削減 KGI 一般廃棄物の1人1日当たり排出量	現状値	880g/人・日 (R4年度)
			目標値	861g/人・日 (R8年度)

事業イメージ	KPI	災害廃棄物処理に係る訓練への自治体参加率	現状値	100% (R5年度)
			目標値	100% (R6年度)

## 事業概要



- 1 能登半島地震被災地視察事業 (210千円)**
    - 能登半島地震被災地視察(輪島市・珠洲市の災害廃棄物仮置場 など)
    - 対応状況調査
      - 1) 自治体職員への聴取(石川県、輪島市及び珠洲市 など)
      - 2) 関係団体への聴取((一社)石川県産業資源循環協会など)
  - 2 災害廃棄物処理実動訓練事業 (10,087千円)**
    - ※ 企画・運営に専門的知識を要するため、経験を有する者への委託事業で実施
    - 対象者: 自治体職員(県及び市町) 関係団体((一社)えひめ産業資源循環協会 など)
    - 実施時期: 令和6年12月頃(実動訓練)、令和7年2月頃(講評)
    - 実動訓練
      - 1) 事前説明会(座学)
        - ①災害廃棄物仮置場の重要性、設置・運営に係る留意事項
        - ②能登半島地震被災地視察結果の報告・意見交換
      - 2) 実動訓練
        - ①災害廃棄物仮置場の設置
          - ・災害廃棄物種類ごとの配置、車両経路の設定
          - ・鉄板敷設(必要性、敷設箇所等の把握)
          - ・粉じん等の環境対策(設置場所に応じて必要となる環境対策の把握)
        - ②災害廃棄物仮置場の運営
          - ・搬入受付
          - ・車両誘導、分別(配置、動線及び分別の重要性等の把握)
          - ・搬出
    - 講評: 訓練映像も活用して改善点等を説明する振り返りを実施し、知識を定着
- より一層効果的な訓練とするため、図上訓練(当初予算)後に実動訓練を実施

